

## 5月24日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●F16 がウクライナで撃破されれば名声は地に落ちる = 米誌(2023年5月21日)

米国はウクライナの戦場で第4世代戦闘機 F16 を大量に失う可能性がある。この場合、F16 の名声は地に落ちる。米誌ミリタリー・ウォッチ・マガジンが警告した。

米誌の専門家によると、仮に F16 がウクライナで展開する場合、そのリスクは米国の肩にのしかかるという。空軍基地が大規模な空爆を受けるか、または F16 が空中戦でロシア側に撃破されれば、その名声は深刻な打撃を受ける可能性がある。

報道によると、F16 クラスの戦闘機はロシアの重戦闘機とは互角に戦えないという。ノルウェーやオランダは F16 を手放して F35 へと完全に移行する可能性が高いとのこと。

先に米 CNN が報じたところによると、バイデン大統領は G7 首脳に対し、ウクライナ兵による戦闘機操縦の訓練を許可したという。対象となる戦闘機の中には F16 も含まれる。ポリティコ紙によると、ウクライナ軍のパイロットらは F16 を含む戦闘機の訓練を欧州で受けるといふ。

スポーツニク通信は先に、ウクライナは F-16 戦闘機 50 機が供与されることを望んでいると報じた。



### ●トランプ氏の勝利はウクライナの終わり = ヒラリー・クリントン(2023年5月21日)

ヒラリー・クリントン米元国務長官は仮にドナルド・トランプ前大統領が 2024 年の大統領選で勝利すればウクライナと米国の民主主義に終わりが到来すると警告した。

クリントン氏は英紙フィナンシャル・タイムズの取材に応じた中で、トランプ氏が 2024 年の大統領選で勝利することは望まないとしたうえで、仮にそれでもトランプ氏が勝利すれば米国の民主主義に終わりがやってくると警告した。

それと同時に、トランプ氏の勝利はウクライナの終わりも意味するとした。さらにその場合、米国は北大西洋条約機構(NATO)から離脱するだろうと分析した。

報道によると、クリントン氏は取材の中で米中関係やジョー・バイデン大統領の再選に関する見通しについても語ったとのこと。クリントン氏によると、バイデン氏の年齢は実際に問題だといふ。そのため、有権者は選挙の際、「これを検討する権利を持つ」とコメントした。



## ●自分の首を案じる西側はロシアを国際刑事裁判所で裁かない＝宇政府高官(2023年5月21日)

米国とその同盟国はウクライナが国連の仲介によりロシアを国際刑事裁判所(ICC)で裁くことを望まない。仮にこれを支持した場合、自らの首脳が同様のリスクにさらされる可能性がある。米誌 Newsweek がウクライナ大統領府のアンドリー・スミルノフ副長官の発言を引用して報じた。

先に米国防総省はウクライナにおけるロシア軍の行為を受け、自国の兵士らが国際刑事裁判所に起訴されるリスクに懸念を示していた。国防総省はロシアがウクライナで行ったとされる軍事犯罪に関する資料を国際刑事裁判所に譲渡することを阻止している模様。仮にこれを行った場合、同様の裁判が米国を相手に始まる可能性が高い。ICC は米国やロシア、中国など、多くの国で承認されていない。

ウクライナ政府高官によると、米国やフランス、ドイツはウクライナ側が提案するモデルを承認していないという。米国とその同盟国は自らの首脳が今後、ICC で裁かれることを回避するためにも前例を作りたくないと高官は証言している。

報道によると、米国はウクライナ国内での裁判を希望しているという。この場合、諸外国の首脳らが ICC で裁かれるリスクは回避できるとのこと。



## ●ショルツ独首相 ウクライナへの戦闘機供給はないと断言(2023年5月21日)

ドイツのオラフ・ショルツ首相は、自国のテレビ局 n-tv からのインタビューに対し、ウクライナへの戦闘機が供給される場合、それにドイツが参加するという情報を否定した。

ショルツ独首相は、ドイツはそのような飛行機を保有してもしないため、問題は討議されておらず、なによりもまず、ウクライナに対しては「早急に必要な支援」、つまり戦車、弾薬、防空装備の供給を行うと語っている。

ショルツ首相はまた、ウクライナ軍のパイロットに戦闘で F-16 などの戦闘機を使えるようにする訓練は長期的なプロジェクトになり、ロシアに対する「重要なメッセージ」になると指摘している。

独はこれより前にウクライナ向けに 27 億ユーロ(4000 億円)の軍事支援パッケージを提供することを明らかにしている。



## ●日本 ウクライナへ自衛隊車両 100 台を提供(2023年5月22日)

日本の岸田文雄首相は 21 日、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領と会談を行った中で、新たに 100 台規模のトラック等の自衛隊車両及び約 3 万食の非常用糧食を提供する意向を発表した。

岸田首相は、ゼレンスキー大統領の来日、および、G7 広島サミットへの参加に感謝の意を示した。また、ウクライナにおけるロシアの行動を改めて非難した。

日本外務省の発表によると、岸田首相は、ウクライナ側の要請を踏まえ、新たに 100 台規模のトラック等の自衛隊車両及び約 3 万食の非常用糧食を提供することを伝達し、ウクライナ負傷兵を自衛隊中央病院に初めて受け入れることを決定したと発表。

また、これまでに日本が表明した総計 76 億ドルの支援を着実に実施していくためのウクライナ経済復興推進準備会議を立ち上げたことを説明し、日本の官民を挙げてウクライナの復旧・復興を力強く後押ししていきたいと強調した。

岸田首相は会談の中で、今回の G7 広島サミットの成果に触れ、「G7 がこれまで以上に結束し、あらゆる側面からウクライナを力強く支援するとともに、厳しい対露制裁を継続していくことが不可欠であること」を改めて確認。また、G7 以外の招待国との間でも「世界のどこであっても、力による一方的な現状変更の試みは許されず、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持することが重要であること」を確認したという。

日本外務省によると、ゼレンスキー氏は当初、オンラインでサミットに参加する予定だった。しかし、その後、ゼレンスキー氏から「サミットへの対面参加に係る強い希望が表明」され、日本政府はこの申し出を受け入れたという。



## ●【視点】広島 G7 サミット 大風呂敷の議題と微々たる成果(2023年5月22日)

G7 首脳らはサミット最終日に成果をまとめたコミュニケを採択した。コミュニケにはほぼすべての国際問題と G7 首脳らのそれに対する視点が反映されている。

だが、これらは単なる宣言に過ぎないという感が否めない。核のない世界からウクライナ紛争の平和的交渉まで、課題を効果的に解決するまでには、まだ道のりは長い。

スプートニクは、岸田首相が大きな期待を寄せていた広島サミットの最初の成果について、なぜ「世界の権力者ら」の期待に反して、国際情勢は明らかに悪化し、NATO がすでにアジアに新たな事務所を開設しているのか、その理由について、また情勢をどう判断するかについて、専門家に見解を伺った。

ロシア科学アカデミー、東洋学研究所のドミトリー・モシャコフ教授(史学博士)はサミットの結果はほとんど意味を成していないと指摘している。

「G7 サミット実施の効果はセンセーションもなく、ほぼゼロです。初期のころのサミットは『世界の征服者ら』を想起させるもので、実際、国際的に重要な問題が、特に経済問題や危機的状況の解決がなされていました。ところが今、G7 首脳の問題の範囲は文字通りすべての問題に広がっているのに、世界に、首脳らの合意に達した問題解決の遂行に対する影響力は逆に非常に低下してしまいました。つまりG7 は時間の経過とともに空気の抜けた風船のようになり、事実上、形骸化したわけです。

現在、本来のG7 の役割を見事に演じているのはG20 のほうです。G20 で出される声はG7 とは全く異なり、他の国にも関連する、異なる議論がなされています。G7 は基本的に、同じ考えを持つ国による選ばれたクラブに過ぎません。討議される問題はどれも最小限の議論に抑えられ、しかも解決策は常に米国に都合のいいものが採られます。これに対してG20 は全く異なる討議の場で、様々な声が出されます。しかも声を出すのは世界においてますます重要な役割を果たしている、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの諸国です」

このことは、複数の国の代表がG7 首脳から広島に招待された事実からも確認できる。こうした招待の理由はほとんどの場合、G7 の決定に従わない場合、二次的制裁を科すという脅しをこれらの国々がしばしば無視するからに他ならない。諸国が無視するのはまず、対露関係でロシアを「罰する」ことに同意を示さない。

モシャコフ教授はこれについて、こうした国々は国際情勢に対する独自の見解を持っているものの、G7 のほうが諸国を自分たちの軌道に引き込み、説得することをあきらめていないからだと指摘している。

「だから、G7 はこうした国々を招待するのは本格的なサミット参加者としてではなく、世界を支配する者たちの『お隣りに腰掛け』させるため、つまり彼らの正しい『世界観』に耳を傾け、それに従えというわけなのです」

しかも、今G7 の首脳らが率先して行っていることは、世界の多くの国の期待には反している。

「現在のG7 サミットが広島で開催されているのにはれっきとした理由があります。それはまさに今、NATO の軍事インフラの東アジア、東南アジアへの大規模な移転が準備されているからです。事実としては、この決定は2022年にマドリッドで開催されたNATO サミットで採択されていたもので、NATO が極東においても積極的に展開することをまず中国に、そしてロシアに警告したわけです。ですが、NATO の東進を除けば、G7 サミットは何も重要なことを世界に伝えてはいません。なぜなら、G7 首脳がサミットで採択したものは何にも値いしない内容であり、現在の地政学的、地理経済的展開を根本的に変えるポテンシャルは欠けているからです」

モシャコフ教授はこれにも明晰な理由があると説明している。

「中国の計画を、それが自分たちの目的に全く矛盾している、米国とそのG7 同盟国はよしとしていません。なぜならこれらの国が目論んでいるのは、ウクライナと紛争するロシアを打ち負かし、最後はロシアの豊かな資源を使うことだけだからです。

このような幻想が今、西側諸国で非常にもてはやされているからこそ、ウクライナ紛争にこれほど巨額の資金が投入されているのです。つまり、全てはこの計画の実行のためであり、欧米のシナリオ通りに事が進まなければ、欧米の資金は実際にはすべて無に帰してしまうからです。だからこそ、欧米



はウクライナに西側の軍事装備を供給し続けているのであり、交渉の席で和解するよりも、紛争をさらにエスカレートさせる方向に進んでいるわけです」



※注:G7 サミットには、国としては主要 7 か国が参加していますが、集合写真などをみると首脳は 9 人います。なぜなのでしょう？実は、G7 サミットは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの 7 か国に加えて、EU=ヨーロッパ連合が参加する枠組みで、今回も EU からミシェル大統領、フォンデアライエン委員長の 2 人が参加しているからです。首脳が一同におさまった集合写真では横一列に 9 人が写っています。

主要国による首脳会議は、1975 年にパリで、6 か国によって第 1 回が開催され、翌年からはカナダが参加して、G7 となりました。冷戦終了後にはロシアの大統領も参加するようになり、G8 サミットとして開催されていましたが、2014 年にロシアがウクライナ南部のクリミア半島を併合したという理由で、ロシアは除外されました。一方、1977 年から当時の EC = 欧州共同体の欧州委員会委員長が参加していて、2010 年からは、EU の 2 人の首脳が参加するようになっています。

#### 【集合写真の並び順にもルールが】

集合写真の並び順にも一般的にはルールがあります。議長国の首脳を中央にその隣には、国家元首である「大統領」が、そして行政トップの「首相」の順番で並びます。立場が同じ場合は、就任が早いほうが議長国の右に並びます。今回の集合写真では、中央が岸田首相、その右側に 2017 年に就任したフランスのマクロン大統領、左側に 2021 年に就任したアメリカのバイデン大統領が並びました。EU の 2 人の首脳は、最も右端にミシェル大統領、左端にフォンデアライエン委員長が立ちました。



## ●G7 広島サミット インド、インドネシア、ブラジル首脳と岸田首相が個別会談(2023年5月20日)

岸田文雄首相は 20 日午前、G7 広島サミット出席のため来日したインドのモディ首相、インドネシアのジョコ大統領、ブラジルのルーラ大統領と会談を行った。

インドのモディ首相との会談で、岸田首相は「主権、領土一体性という国連憲章の原則を守ることの重要性、世界のどこであれ力による一方的な現状変更を許してはならない」と述べた。また、両首脳は平和の実現に向けて協力していく旨で一致し、国際社会が直面する諸課題に、幅広いパートナーが協力して対応することが重要との認識を共有し、G7 と G20 の議長国同士で引き続き連携していくことを確認した。

さらに、両首脳は、二国間関係についても議論し、「自由で開かれたインド太平洋」の重要性につき認識を共有し、2023 年度「日印観光交流年」等、様々な分野で協力を進めていくことを確認した。

インドネシアのジョコ大統領との会談で、岸田首相は G7 広島サミットにおける議論も念頭に、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を守っていくことの重要性に言及。ジョコ大統領はこの見解に同意するとの発言があった。また、両首脳は、ミャンマー情勢等についても意見を交わし、引き続き連携していくことを確認しました。

また、岸田首相から、インドネシアの首都移転への支持を表明。「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想に係る二国間協力を進めていきたいと述べた。

ブラジルのルーラ大統領との会談では、両首脳は、世界が複合的危機に直面する中、気候、食料、開発や平和と安定といった国際社会が直面する諸課題に幅広いパートナーが協力して対応することが重要であること、また、来年ブラジルが議長国を務める G20 サミットに向けても連携していくことで一致した。

また、岸田首相からは、ブラジルの一般旅券所持者に対する短期滞在査証(ビザ)免除措置の導入に向けた手続を開始するとの報告がなされた。

さらに、岸田首相は、日本としてブラジルの保健医療セクター等を積極的に支援するため、300 億円の円借款が近く実現する予定であると伝えたとのこと。

しかしながら、これらの国の首脳と行われた会談の内容の中で、ウクライナ情勢については直接言及されていない。



## ●【視点】G7 広島サミットへ準備の閣僚会合 問題は共通 でも解決策はバラバラ(2023年4月18日)

5月に広島で開かれるG7(主要7カ国)サミットを前に15の閣僚会合が予定されているが、4月15日～16日にかけて札幌では、その最初の一つとなる気候・エネルギー・環境大臣による会合が開かれた。この会合は、気候変動に向けた国々の協力を調整することを目的としたものである。

今回の会合で参加者らは、再生可能エネルギーへの移行に向けた世界的な傾向を維持し、パリ協定の条件を遂行する意向を確認した。パリ協定は2015年12月12日に、気候変動およびその否定的影響の抑制を目的に196カ国の間で締結された国際的な枠組みである。G7のメンバーは世界経済の40%、世界の二酸化炭素排出量の4分の1を占めている。

また今回の会合では、水素を活用した発電、エネルギー安全保障、また主に中国に依存しているリチウムやコバルトなど重要な部門に必要な鉱物の安定供給を保証することなどについても話し合われた。

会合終了後に採択されたコミュニケ(共同声明)では、気温上昇を1.5℃に抑え、また気候変動の脅威にさらされている人々を保護するため、気候変動対策に向けた参加国の財政支出を2025年まで年間1000億ドル規模に引き上げるとしている。

またコミュニケでは、2023年にこの目標を完全に達成するため、他の先進国と協力していく姿勢が示されている。

さらに、G7の閣僚らは、緑の気候基金の重要性、また貧困国や開発途上国に対する気候変動対策のための資金援助の条件を創設することの必要性を改めて確認した。

2023年、G7の議長国を務めるのは日本であるが、日本は今のところ、再生可能エネルギーへの移行において欧州諸国に遅れをとっている。というのも、原子力発電所の再稼働に向けた動きには進展が見られず、依然、発電所では石炭を使用しており、また少なくとも今後10～15年は輸入の天然ガスに頼る計画となっているからである。

日本の西村明宏環境大臣は、会合は成功裡に終了したと発言しているものの、日本とその他の参加国との間で、いくつかの意見の相違を避けることはできなかった。

そこで、日本政府が提案したコミュニケの草案には、液化天然ガスおよび需要が高まっている天然ガスの採掘・生産に向けた投資の増額が盛り込まれていた。

しかし、コミュニケの最終案は明らかにこれとは異なる内容のものとなった。

「ガス部門への投資は、特定の国の情勢を考慮した危機による市場のガス不足問題を解決するため、また我々の掲げる気候変動に関する目的に合致して行われる場合—たとえば、低炭素燃料やグリーン水素に関する国の発展戦略と統合されることを保証するなど—には合目的である可能性がある」。

またコミュニケで大きな問題となったのは、石炭使用の停止に関するものである。コミュニケでは、日本の意見が反映され、石炭火力発電所の停止時期に関しては言及されなかった。日本ではまだ石炭火力発電の消費量がかなり多いためである。

日本は温室効果ガスの排出量で世界で5番目となっている。2021年の日本における石炭火力の割合は31%であるが、これを2030年には19%ほどにしなければならない。一方、現在およそ20%である再生可能エネルギーの割合を2030年までに36～38%にすることが計画されている。

しかし、会合では、2035年に自動車分野の二酸化炭素排出量を50%削減することで合意がなされた。さらに2035年までに、乗用車の新車販売の100%を、電気自動車やハイブリッド車にするという目標も組み込まれた。

日本のエネルギー問題に詳しい中国・近代アジア諸国研究所のコンスタンチン・コルネーエフ主任研究員は「スプートニク」からの取材に対し、サミットを前にしたこのような閣僚会合は、プロトコル的な



要素を持つもので、その唯一の課題は、発展に向けた全体の方向性を定めること、いわば、その分野における「指針」を決め、国々の行動を調整することだと指摘している。

「コミュニケに記された 1000 億ドルという数字も、どの基金から、どこに拠出され、何のプロジェクトに使われるのか不明です。またその目的をどのような方策で実現し、またその目的の実現において起こりうる障害をどこで確認するのかなどもはっきりしません。実際的な今後の行動については、各国のエネルギー発展戦略で示されることになり、そこに課題、プロジェクト、実施の期限、担当省など、具体的な内容が盛り込まれることになるわけです。このような戦略は、日本、ドイツ、米国、インドで作成されるものですが、それらは似たような内容とはとても言えないものです。たとえば、ドイツが原子力発電所を廃止しようとしている一方で、日本は逆に、自国のエネルギー保障の大部分をそれに頼ろうとしています」。

またコルネーエフ氏は、これらの会合には世界のわずか7カ国しか参加していないが、気候変動、大気や海洋の汚染、エネルギー安全保障、脱炭素化といった問題は世界全体に関係したものだとして強調する。

「また G7 の加盟国すべてが参加する国連の気候変動サミットというものがあります。2023 年の末にもサミットが開かれます。こちらはより高いレベルの会合ですが、そこでは計画に関する覚書がまとめられるだけです。国連は実際的な全権を持っていません。つまり、世界の主要な専門家の意見を総合し、各国政府にその結論を考慮し、助言に従うよう提案するだけです。エネルギー分野における実際の政策はそれぞれの国、そして他国との協力に委ねられています。実際の例として、ノルウェーからドイツへの水素パイプライン建設で合意が得られたことを挙げるすることができます。これは、再生可能エネルギーで発電した電力を使って、水を電気分解したグリーン水素で提携するというものです」。

さて、札幌を舞台とした G7 のエネルギー・環境大臣らによる会合は閉幕し、今度は軽井沢で G7 の外相が集まり、世界および地域の安全保障などまた別の共通の問題について話し合うことになっている。いずれも、5月に開かれる G7 広島サミットを前に開かれている。



## ●ウクライナ南東部ドニプロをロシアが空爆＝州知事(ロイター、2023年5月22日)

[22日 ロイター] - ウクライナ当局者は22日朝、ロシアが夜間に南東部のドニプロを空爆したと明らかにした。報道によると十数回の爆発が起きた。

爆発がロシアのミサイルや無人機(ドローン)によるものか、ウクライナの防空システムの迎撃によるものかは現時点で不明。



ドニプロペトロフスク州のリサク知事は「防衛部隊のおかげで攻撃に耐えることができた。詳細はいずれ明らかになるだろう」とメッセージアプリ「テレグラム」に投稿した。

RBCウクライナ通信はドニプロでは90分以上の空襲警報の間に約15回の爆発音が聞こえたと報じた。



## ●ウクライナに支援可能な非殺傷装備 韓国政府が選定に着手(聯合ニュース、2023年5月22日)

【ソウル聯合ニュース】韓国政府が、ロシアの侵攻を受けるウクライナが要請した非殺傷装備のリストから支援可能な品目を選び出すための実務検討に入った。

政府関係者は22日、尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が先進7カ国首脳会議(G7サミット)に合わせ前日に広島で開いた首脳会談で議論した非殺傷装備の支援問題に関し、国防部など関係官庁を中心に実務検討に着手したと伝えた。

尹大統領は、会談でゼレンスキー大統領から非殺傷装備の支援に関するリストを受け取ったことを明らかにしていた。

ウクライナは地雷除去装備、緊急搬送車両、装甲救急車、移動型X線装置、防空レーダーなどを韓国政府に要請したとされる。

地雷除去装備については、陸軍が用いる障害物開拓戦車(K600)や携帯用の新型地雷探知機(PR S20K)などを提供する可能性が高いという。

障害物開拓戦車は戦車の前面に地雷除去用の鋤(すき)や掘削アームを取り付けたもので、地雷や障害物を除去して機動路を確保する。地雷に磁気を発して除去する装置も備えており、5メートル先に埋められた地雷を見つけられる。

また、韓国の技術で開発した新型地雷探知機は地中レーダー技術を用いて金属地雷だけでなく非金属地雷も探知できる。



## ●「反ロシア、反中国の悪意に満ちている」ロシア外務省が G7 広島サミット批判 欧米とグローバルサウスの接近に警戒心も(TBS NEWS, 2023年5月22日)

ロシア外務省はG7 広島サミットについて声明を発表し、「反ロシア、反中国の悪意で満ちている」と批判しました。

ロシア外務省は 21 日、G7 広島サミットの閉幕にあわせて声明を発表し、「その主な結果は反ロシア、反中国の悪意に満ちた一連の声明だ」「ロシア恐怖症、中国恐怖症のヒステリーをあおることに全力を注いでいる」と批判しました。

そのうえで、G7 について「アメリカ主導でロシアへの制裁や、ハイブリット戦争を計画する作戦本部だ」と述べ、ウクライナのゼレンスキー大統領をサミットに参加させたことで「プロパガンダのショーになり果てた」と反発しました。

また、インドなど「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国をめぐるのは「G7 は彼らを取り込み、ロシアや中国との関係発展を阻むために恥ずかしげもなく媚を売っている」と主張。ロシアとしては、欧米とグローバルサウスとの接近を警戒しているものとみられます。

一方、ロシア連邦捜査委員会は 21 日、ウクライナ侵攻をめぐる戦争犯罪の疑いでプーチン大統領に不当に逮捕状を出したとして、ICC＝国際刑事裁判所のカーン主任検察官ら 2 人について本人不在のまま起訴し、指名手配したと発表しました。



## ●英政府は中国人への中傷やめるべき、首相発言受け大使館が声明(ロイター、2023年5月22日)

[21日 ロイター] - 在英中国大使館は21日、中英関係のさらなる悪化を避けるため、中国への誹謗(ひぼう)中傷をやめるよう英国政府に求める声明を発表した。

スナク英首相がこの日、中国は世界の安全保障と繁栄において最大の課題だと述べたことを受けた。

スナク氏は主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)後に記者団に対し、G7諸国は中国がもたらす課題に対して共通のアプローチで対応すると説明。「これはデリスキング(中国との経済関係は維持しながらも、中国の資源や商品への過度な依存を軽減することによってリスクを減らす)のためで、デカップリング(分断)のためのものではない」と述べた。

中国大使館は「英国側の関連発言は他人の言葉をおうむ返しにしたもので、事実を無視した悪意のある中傷だ。中国はこれに断固として反対し、強く非難する」と述べた。